

2025 年 8 月 20 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 7 月貿易統計

トランプ関税や半導体関連財の需要一服で輸出金額は 3 カ月連続の減少

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2025 年 7 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲2.6%と 3 カ月連続で減少し、季節調整値は前月比▲0.2%と 2 カ月連続で減少した。輸入金額は前年比▲7.5%と 2 カ月ぶりに減少し、季節調整値は前月比+0.4%と 4 カ月ぶりに増加した。貿易収支は▲1,175 億円と 2 カ月ぶりの赤字、季節調整値では▲3,029 億円と 5 カ月連続の赤字となった。
- 2025 年 7 月の輸出数量は前月比▲3.9%と 2 カ月ぶりに減少した。品目別では、米トランプ政権の高関税政策（トランプ関税）の影響が表れた自動車に加え、半導体関連財の減少が目立つ。シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復が一服したことに加え、米国による半導体への品目別関税に対する懸念から、欧州やアジアで設備投資を控える動きを反映した可能性がある。
- 先行きの輸出数量は弱含むだろう。トランプ関税に関する日米協議は合意に達した。関税を巡る先行きの不確実性が低下したことを受け、米国での販売価格の引き上げやサプライチェーンの見直しに動く企業が増えるとみられる。値上げで吸収しきれない追加関税のコストや、現地生産・調達拡大のための追加的なコストが発生することで、企業収益が下押しされることも免れないだろう。こうした状況が各国・地域で起これば、設備投資や個人消費の悪化を通じて日本の輸出の減少に繋がりが得る。

【貿易金額】円高効果や関税対応による輸出価格の低下が輸出金額を引き続き下押し

2025年7月の貿易統計によると、輸出金額はコンセンサス（前年比▲2.1%、Bloomberg 調査）を下回り、前年比▲2.6%と3カ月連続で減少した（図表1）。

輸出数量は前年比+1.2%と増加した一方、輸出価格が同▲3.7%と大幅に低下した。輸出価格の低下は3カ月連続だ。税関長公示レートが145.56円/ドル（同▲8.9%）と前年比で円高となったことに加え、米国の追加関税によるコスト増を日本の輸出企業が実質的に負担する動きが続いたことを反映したものとみられる。輸出金額の季節調整値は前月比▲0.2%と2カ月連続で減少した（図表2左）。輸出数量（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）が減少した一方、輸出価格は上昇した。

輸入金額は前年比▲7.5%と2カ月ぶりに減少した。円高やエネルギー価格の低下を背景に、輸入価格は同▲11.0%と低下した一方、輸入数量が同+4.0%と5カ月連続で増加した。（図表1）。輸入金額の季節調整値は前月比+0.4%と4カ月ぶりに増加した。輸入数量は減少した一方、輸入価格が上昇した（図表2右）。

貿易収支は▲1,175億円と2カ月ぶりの赤字となった。貿易収支の実勢を示す季節調整値は▲3,029億円と5カ月連続の赤字となったが、輸出金額が減少し、輸入金額が増加したことで、貿易収支の赤字幅は拡大した（図表3）。

図表1：貿易統計の概況

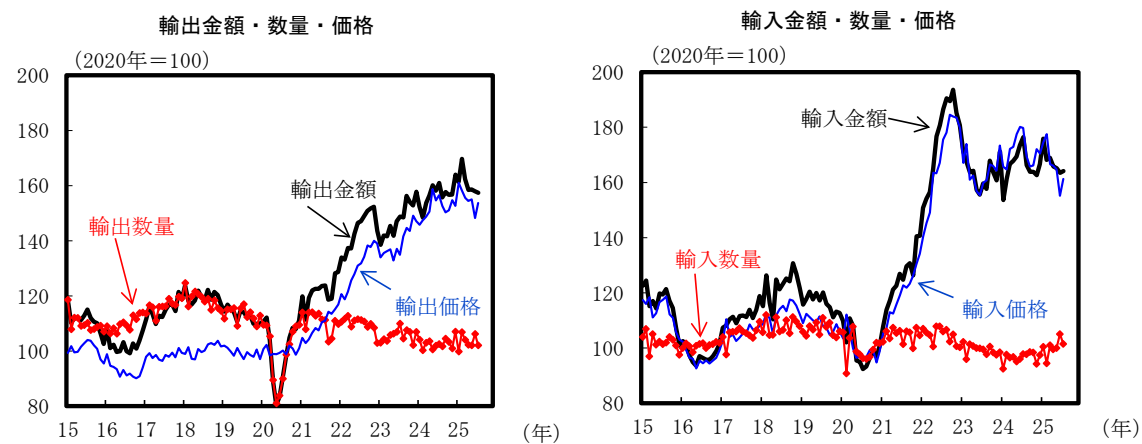
		2024年		2025年						
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
原系列 前年比 %	輸出金額 コンセンサス DIRエコノミスト予想	3.8	2.7	7.3	11.4	4.0	2.0	▲1.7	▲0.5	▲2.6 ▲2.1 ▲1.4
	輸入金額	▲3.8	1.8	16.3	▲0.7	1.9	▲2.1	▲7.6	0.3	▲7.5
	輸出数量	▲0.1	▲2.6	▲1.7	2.9	▲0.8	0.5	1.8	2.5	1.2
	価格	3.9	5.5	9.1	8.3	4.8	1.5	▲3.5	▲2.9	▲3.7
	輸入数量	▲5.5	1.8	8.5	▲4.1	5.0	2.8	1.7	13.1	4.0
	価格	1.9	0.0	7.2	3.6	▲2.9	▲4.7	▲9.2	▲11.3	▲11.0
季節 調整値 前月比 %	貿易収支(億円)	▲1,155	1,277	▲27,417	5,855	5,543	▲1,284	▲6,425	1,521	▲1,175
	輸出金額	▲0.1	4.7	▲1.4	5.0	▲4.3	▲2.4	0.2	▲0.6	▲0.2
	数量	▲2.3	6.0	▲6.7	7.0	▲2.6	▲1.7	▲0.2	4.1	▲3.9
	価格	2.2	▲1.3	5.7	▲1.9	▲1.8	▲0.7	0.4	▲4.5	3.8
	輸入金額	▲0.8	2.5	5.5	▲4.4	0.5	▲1.8	▲0.3	▲1.0	0.4
	数量	▲4.2	3.4	3.1	▲6.0	7.0	▲1.5	0.4	5.1	▲3.4
	価格	3.6	▲0.9	2.3	1.7	▲6.1	▲0.4	▲0.7	▲5.8	3.9
	貿易収支(億円)	▲2,734	▲802	▲7,261	1,658	▲2,947	▲3,420	▲2,922	▲2,476	▲3,029
税関長公示レート		152.83	152.48	157.20	154.61	149.55	147.70	143.97	144.04	145.56

（注1）税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

（注2）数量と価格の季節調整値は大和総研による。

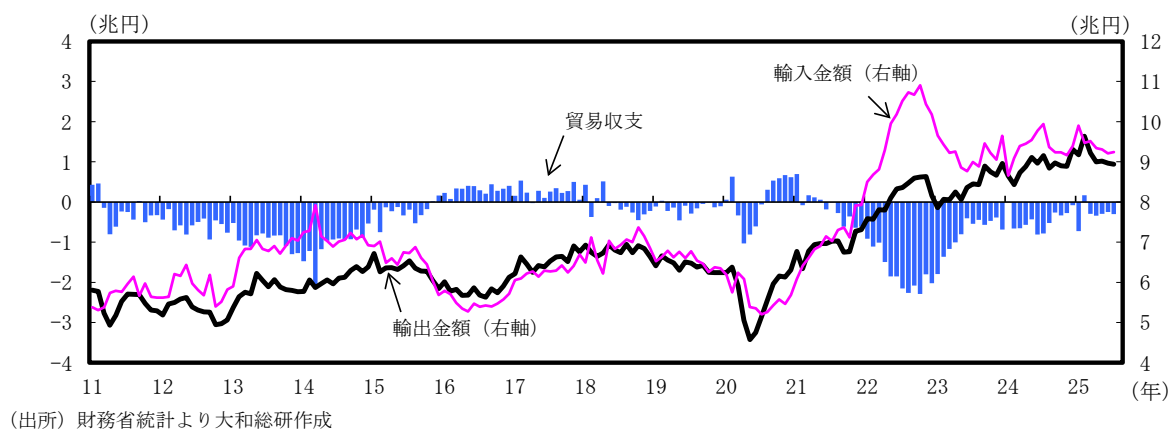
（出所）財務省、Bloombergより大和総研作成

図表 2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

図表 3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



(出所) 財務省統計より大和総研作成

【輸出数量】トランプ関税の影響もあり、自動車や半導体関連財が下押し

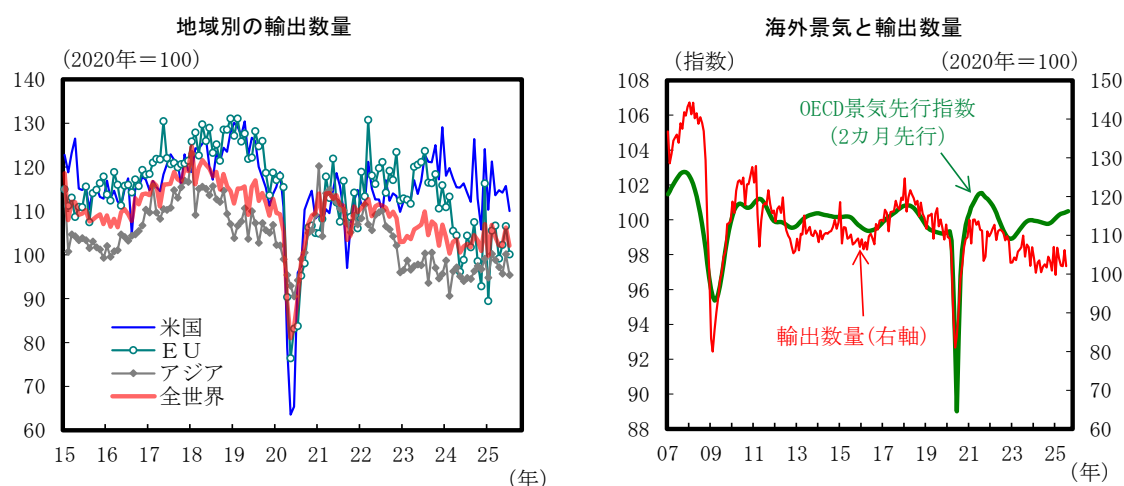
2025年7月の輸出数量は前月比▲3.9%と2カ月ぶりに減少した。ただし、振れを均せば横ばい圏で推移している（6ページの図表「地域別の輸出数量（季節調整値、3カ月後方移動平均）」を参照）。地域別では、米国向け（同▲4.9%）、EU向け（同▲6.1%）、アジア向け（同▲4.7%）のいずれも減少した。アジア向けのうち中国向け（同▲2.1%）も減少した。品目別では、米トランプ政権の高関税政策（トランプ関税）の影響が表れた自動車に加え、半導体等製造装置やICといった半導体関連財の減少が目立つ。シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復が一服したことに加え、米国による半導体への品目別関税に対する懸念から、欧州やアジアで設備投資を控える動きを反映した可能性がある。

米国向けは2カ月ぶりに減少した。乗用車が2カ月連続で減少したほか、自動車の部分品は2カ月ぶりに減少した。乗用車の減少は、追加関税を控えた米国消費者による駆け込み需要の反動が表れている可能性がある。一部日系メーカーは6～7月に現地販売価格の値上げを行った¹が、インフレ等に対応したものであり、追加関税のコストはほとんど吸収できていないとみられる。米国向け乗用車の単価（ドル建て）は前月からむしろ低下した。

EU向けは3カ月ぶりに減少した。乗用車や二輪自動車が下押しした。このところ乗用車は減少傾向にあり、6月の貿易統計確報によると、電気自動車が弱含んでいる。一方、半導体関連財のほか、鉄鋼、非鉄金属、ベアリングなどの中間財は増加した。

アジア向けは2カ月ぶりに減少した。とりわけ半導体関連財の下押しが大きいほか、中国の過剰生産が問題となっている鉄鋼の減少傾向が継続している。一方、プラスチック、電算機類の部分品、乗用車は増加した。中国向けも2カ月ぶりに減少した。半導体関連財、乗用車、非鉄金属、鉄鋼などが減少した。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数 (CLI) はG20ベース。

(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

¹ 6月には三菱自動車とスバルが、7月にはトヨタ自動車が米国での販売価格を引き上げた。詳細は、「[トヨタ、米国で値上げ 7月から平均4万円『市場動向踏まえ判断』](#)」（日本経済新聞電子版、2025年6月21日）を参照。

【見通し】関税対応としての値上げ・現地生産の拡大等が輸出数量を下押しする見込み

先行きの輸出数量は弱含むだろう。2025 年 7 月 23 日（日本時間）、トランプ関税に関する日米協議は合意に達した。鉄鋼など分野別関税の対象品目を除き、日本の対米輸出品に課される関税率は自動車を含めて 15%になった²。関税を巡る先行きの不確実性が低下したことを受け、米国での販売価格の引き上げやサプライチェーンの見直しに動く企業が増えると思われる。値上げにより、米国市場で日本製品の価格競争力が低下すれば、輸出への逆風となる³。また、関税の回避のために米国現地生産や現地調達が増加すれば、日本からの輸出を直接的に減少させる。値上げで吸収しきれない追加関税のコストや、現地生産・調達拡大のための追加的なコスト⁴が発生することで、企業収益が下押しされることも免れないだろう。こうした状況が各国・地域で起これば、設備投資や個人消費の悪化を通じて日本の輸出の減少に繋がり得る。

米国向けは、減少するとみられる。既に複数の輸出企業が米国での値上げを予定⁵しており、価格転嫁の動きは広がっていくことが見込まれる。7 月の米小売売上高（商務省）は前月比+0.5%と 2 カ月連続で増加し、トランプ関税を背景とした値上げを見越した駆け込み需要が見られた⁶。一方、7 月の米生産者物価指数（最終需要向け）（労働省）は同+0.9%と約 3 年ぶりの伸びとなり、トランプ関税の価格転嫁の進展が示唆される結果となった。日本の輸出企業や米国内の小売企業が関税のコストを米国の消費者へ転嫁する動きが広がれば、駆け込み需要の反動減もあって、米国消費が減速するリスクが高まるだろう。

アジア向けは、横ばい圏で推移するだろう。米中両政府は、互いに一時停止中の 24%の関税措置について 11 月 10 日まで停止を延長した⁷。両国は貿易協議を続ける考えだが、トランプ大統領はロシア産原油の主な輸入国である中国への二次関税を課す考えを示すなど、依然として先行きの不確実性は拭えない。半導体関連の需要が一服したこともあり、アジア向け輸出は下振れしやすいだろう。

欧州向けは、横ばい圏で推移するだろう。ただし、欧州では比較的高価格である電気自動車の需要が減速しており、乗用車輸出の低迷に繋がるリスクには注意が必要だ。なお、米国の EU に対する相互関税率を 15%にすることで、双方は合意した。想定されていた 30%より小幅に留まったことに加え、自動車・同部品や半導体、医薬品も関税率 15%の対象に含まれており、大幅な引き上げは回避された⁸。

² 自動車・同部品への追加関税率の引き下げは本稿執筆時点では未実施。

³ トランプ関税は幅広い国・地域で同時期に発生していることから、平時の値上げと比べると、価格競争力は低下しにくいと考えられる。

⁴ 現地生産のために追加的な設備投資や人件費が発生することや、現地調達のために割高な中間財の購入をせざるを得ないことなどが考えられる。

⁵ ダイキン工業や信越化学工業、コマツなどでトランプ関税の価格転嫁が予定されている。詳細は、「[主要企業の米関税影響 3.5 兆円、利益の 3 割に コマツなど値上げ急ぐ](#)」（日本経済新聞電子版、2025 年 8 月 15 日）を参照。

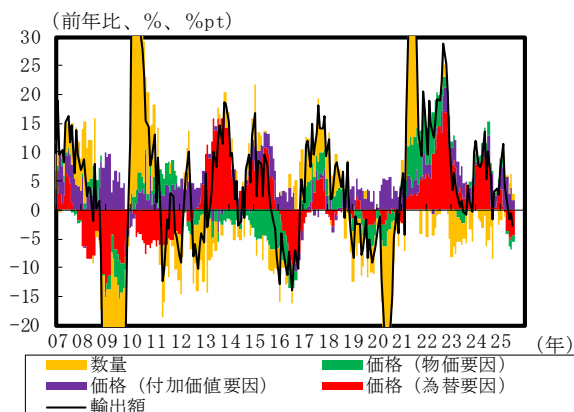
⁶ 伸び率の一部には関税コストの価格転嫁の影響もあり、実質の増加率は小幅に留まった可能性もある。

⁷ 一時 2 月からの累計で 145%まで引き上げられた米国の対中追加関税率は、2025 年 5 月 24 日に 24%pt 分が停止、91%pt 分が撤廃され、現在は 30%となっている。

⁸ 詳細は、橋本政彦「[4-6 月期ユーロ圏 GDP かろうじてプラス成長](#)」（大和総研レポート、2025 年 7 月 31 日）を参照。

概況

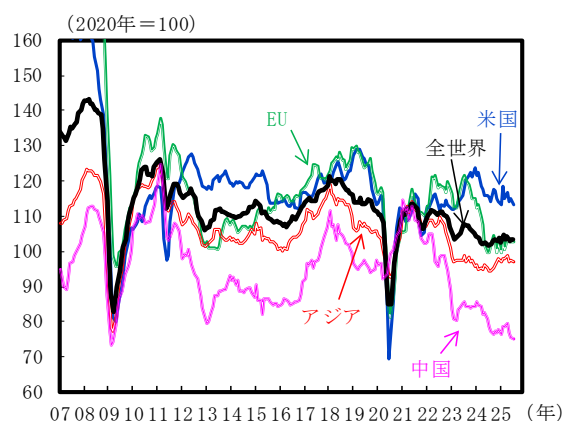
輸出額の変化とその要因分解



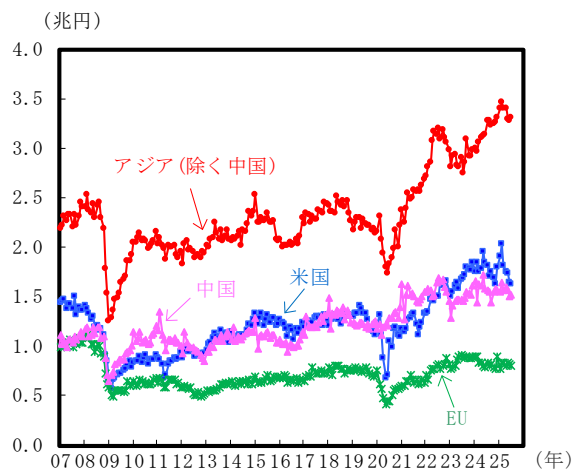
(注) 価格(付加価値要因)は、輸出物価指数(円ベース)で実質化した輸出額と輸出数量それぞれの増加率の差。価格(物価要因)は、輸出物価指数(契約通貨ベース)の上昇率。価格(為替要因)は、輸出物価指数(円ベース)の上昇率と価格(物価要因)の差。季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

地域別の輸出数量(季節調整値、3カ月後方移動平均)



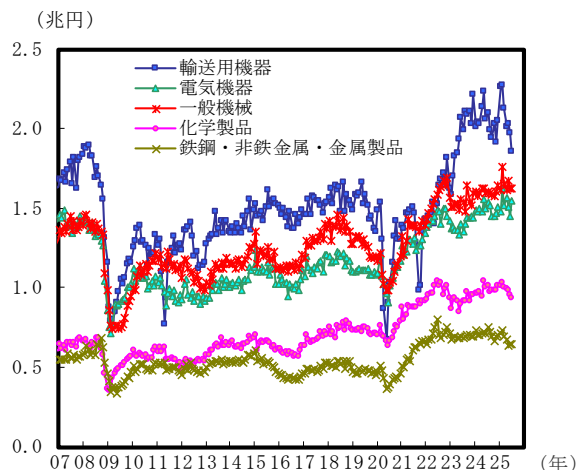
主要地域・国別の輸出額(名目、季節調整値)



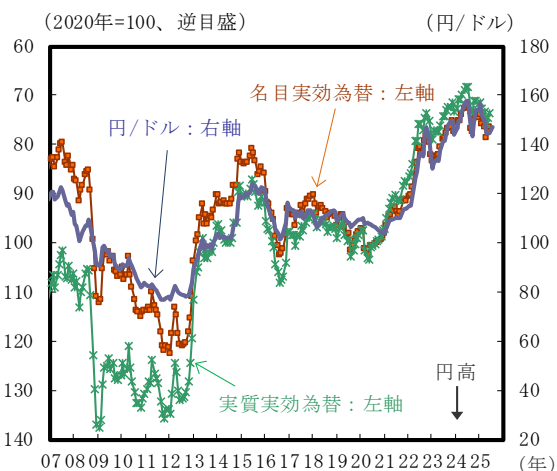
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

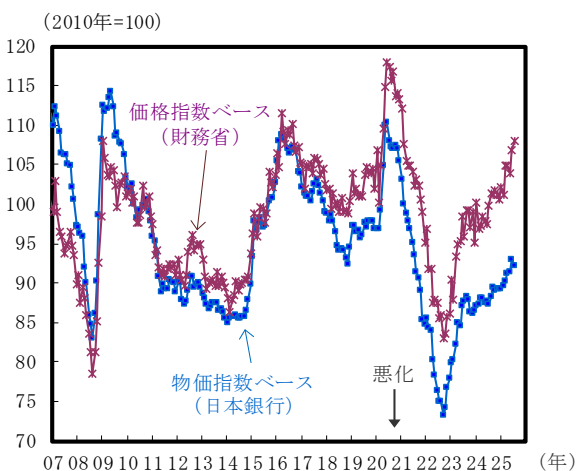
主要商品別の輸出額(名目、季節調整値)



為替相場



交易条件



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数(輸出物価指数/輸入物価指数)。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	11.4	4.0	2.0	▲1.7	▲0.5	▲2.6	100.0	▲2.6
食料品	24.9	23.4	18.4	17.0	20.2	16.2	1.2	0.2
原料品	3.3	0.9	5.5	▲7.1	▲4.2	1.0	1.7	0.0
鉱物性燃料	4.5	▲50.5	▲19.3	▲50.7	▲9.6	▲5.0	0.9	▲0.0
化学製品	7.5	3.6	4.9	▲5.5	▲5.2	▲7.3	10.3	▲0.8
原料別製品	6.2	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲8.0	▲10.0	10.6	▲1.2
鉄鋼	▲1.8	▲8.2	▲12.3	▲20.6	▲13.2	▲21.0	3.5	▲0.9
非鉄金属	15.4	10.1	1.4	▲5.0	▲12.3	▲4.3	2.5	▲0.1
金属製品	4.9	0.2	1.2	2.6	3.0	▲3.1	1.3	▲0.0
一般機械	11.6	3.7	▲0.5	3.1	1.7	1.2	18.0	0.2
電気機器	9.7	1.4	6.1	▲3.5	▲3.2	0.4	17.5	0.1
半導体等電子部品	10.9	4.2	13.2	▲8.8	▲3.4	4.5	6.2	0.3
I C	7.1	1.9	12.9	▲16.4	▲5.7	3.6	4.6	0.2
映像機器	▲9.0	▲20.7	▲5.4	▲1.6	▲14.4			
映像記録・再生機器	0.9	▲1.3	30.1	18.8	3.1	9.8	0.5	0.0
音響・映像機器の部分品	▲7.0	▲7.1	▲11.5	▲28.0	▲16.0	▲13.3	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	12.9	3.5	4.5	4.7	0.3	3.8	2.2	0.1
輸送用機器	11.7	4.2	▲5.9	▲8.2	▲3.6	▲11.5	22.0	▲2.8
自動車	13.4	7.1	▲5.8	▲6.9	▲7.3	▲11.4	16.0	▲2.0
自動車の部分品	2.0	▲6.5	▲4.9	▲11.4	▲8.7	▲12.1	3.5	▲0.5
その他	19.9	15.8	15.2	15.3	13.2	10.9	17.8	1.7
科学光学機器	14.0	3.5	▲2.5	2.1	▲6.4	▲4.0	2.5	▲0.1

米国向け輸出金額 内訳								
	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	10.5	3.1	▲1.8	▲11.0	▲11.4	▲10.1	100.0	▲10.1
食料品	32.4	21.1	23.6	15.8	24.8	11.5	1.0	0.1
原料品	2.2	5.7	10.7	▲15.8	▲9.1	▲13.0	0.4	▲0.1
鉱物性燃料	16.1	▲90.8	▲77.9	▲91.1	89.0	▲20.0	0.1	▲0.0
化学製品	▲1.9	12.4	9.4	▲12.8	▲10.3	▲5.7	6.3	▲0.3
原料別製品	13.3	0.3	▲6.3	▲1.8	▲6.7	2.4	7.0	0.1
鉄鋼	3.9	▲16.6	▲29.0	▲1.5	▲28.5	9.1	1.5	0.1
非鉄金属	46.9	15.7	▲0.8	▲5.2	18.0	▲11.8	0.8	▲0.1
金属製品	2.0	1.7	2.3	6.6	4.8	6.0	1.7	0.1
一般機械	3.1	▲5.3	▲7.2	▲1.1	▲6.9	▲6.3	23.6	▲1.4
電気機器	11.7	6.1	10.2	▲5.4	▲0.4	2.7	15.2	0.4
半導体等電子部品	2.6	35.8	▲0.5	▲29.3	▲21.9	▲8.7	1.2	▲0.1
I C	▲2.8	23.3	▲4.9	▲33.6	▲30.6	▲15.0	0.6	▲0.1
映像機器	0.2	1.4	61.7	23.3	3.0			
映像記録・再生機器	▲7.7	▲3.8	66.8	30.8	▲6.8	52.4	0.9	0.3
音響・映像機器の部分品	▲9.4	▲23.1	▲7.3	▲29.1	▲7.1	▲3.1	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	15.0	2.9	3.5	▲1.8	▲3.3	10.7	1.4	0.1
輸送用機器	10.0	1.0	▲4.1	▲23.8	▲22.1	▲24.4	32.4	▲9.4
自動車	13.9	4.1	▲4.8	▲24.7	▲26.7	▲28.4	24.4	▲8.7
自動車の部分品	0.9	▲10.7	▲5.0	▲19.0	▲15.5	▲17.4	5.5	▲1.1
その他	30.8	22.2	▲1.5	0.4	▲6.4	4.9	14.1	0.6
科学光学機器	27.1	0.8	0.4	14.8	▲7.7	▲1.7	3.0	▲0.0

EU向け輸出金額 内訳								
	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲7.7	▲1.1	▲5.2	4.9	3.6	▲3.4	100.0	▲3.4
食料品	5.6	21.3	▲12.7	19.5	20.9	20.4	0.9	0.1
原料品	▲12.7	50.6	▲3.6	25.3	10.3	30.8	1.2	0.3
鉱物性燃料	▲2.7	343.4	6.2	▲7.0	▲11.8	36.4	0.1	0.0
化学製品	▲8.4	▲1.0	▲1.1	▲4.9	▲15.5	▲7.7	10.9	▲0.9
原料別製品	▲9.4	▲10.2	▲25.4	8.5	▲3.7	▲17.9	7.9	▲1.7
鉄鋼	▲30.4	▲43.6	▲61.0	▲17.0	▲25.3	▲53.1	1.6	▲1.8
非鉄金属	4.8	31.1	11.8	75.5	21.4	44.2	1.2	0.3
金属製品	▲8.3	0.8	▲1.2	1.8	1.8	▲5.8	1.4	▲0.1
一般機械	▲11.0	▲11.9	▲8.4	1.0	▲1.0	0.1	19.5	0.0
電気機器	▲3.7	▲3.3	1.3	6.0	0.1	▲0.4	17.4	▲0.1
半導体等電子部品	▲1.5	1.0	29.2	23.9	10.4	15.6	2.6	0.3
I C	▲13.9	▲27.9	76.7	43.2	27.8	74.3	1.1	0.5
映像機器	1.4	▲7.3	35.6	10.1	6.6			
映像記録・再生機器	▲4.0	▲4.6	37.2	13.4	17.3	▲0.6	1.3	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲15.4	▲8.1	▲13.2	▲16.0	▲26.0	▲8.5	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲6.6	▲1.9	▲1.8	8.5	▲0.3	▲3.6	1.6	▲0.1
輸送用機器	▲13.9	7.1	▲10.8	9.3	15.0	▲2.4	25.2	▲0.6
自動車	▲27.6	8.7	▲17.0	14.9	20.1	▲2.8	17.8	▲0.5
自動車の部分品	▲6.5	▲10.1	▲9.9	▲12.2	▲6.2	▲13.7	3.9	▲0.6
その他	6.7	2.9	10.3	6.7	15.7	▲3.6	16.8	▲0.6
科学光学機器	7.8	2.0	▲23.5	▲0.8	3.7	5.4	4.9	0.2

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	15.7	5.6	6.0	0.4	1.7	▲0.2	100.0	▲0.2
食料品	23.7	17.1	14.8	11.3	9.6	10.9	1.3	0.1
原料品	6.0	▲4.4	6.6	▲9.2	▲6.2	1.2	2.6	0.0
鉱物性燃料	38.9	▲36.5	▲7.7	▲40.5	16.2	2.6	1.3	0.0
化学製品	10.8	3.9	4.3	▲2.9	▲2.9	▲5.3	13.8	▲0.8
原料別製品	4.3	2.5	▲0.9	▲10.2	▲9.9	▲9.3	12.8	▲1.3
鉄鋼	▲6.1	▲4.7	▲8.3	▲22.6	▲14.2	▲19.2	4.2	▲1.0
非鉄金属	9.7	10.3	4.2	▲6.4	▲16.0	▲4.5	4.1	▲0.2
金属製品	8.3	▲0.7	3.9	3.7	3.9	▲5.3	1.3	▲0.1
一般機械	23.9	11.4	5.4	4.2	6.3	5.0	17.8	0.8
電気機器	13.8	2.2	7.7	▲3.3	▲2.3	0.5	22.0	0.1
半導体等電子部品	12.2	3.0	13.4	▲9.3	▲3.0	4.6	10.4	0.5
I C	8.1	2.2	12.8	▲16.6	▲5.0	3.6	8.1	0.3
映像機器	▲13.7	▲31.5	▲23.9	▲15.5	▲25.1			
映像記録・再生機器	10.4	▲5.3	16.5	8.9	▲3.6	▲8.6	0.3	▲0.0
音響・映像機器の部分品	1.0	▲7.1	▲18.4	▲32.0	▲20.1	▲17.7	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	18.3	5.3	6.6	6.7	2.0	4.2	3.0	0.1
輸送用機器	16.5	4.0	▲7.8	▲4.4	2.7	▲14.1	7.9	▲1.3
自動車	26.2	14.9	▲5.4	▲7.5	▲4.3	▲5.9	5.1	▲0.3
自動車の部分品	3.6	0.6	0.6	▲0.4	▲4.1	▲11.3	2.3	▲0.3
その他	21.7	13.7	19.1	19.2	13.8	10.7	20.4	2.0
科学光学機器	11.6	4.3	3.5	▲1.5	▲7.3	▲8.1	2.4	▲0.2

中国向け輸出金額 内訳								
	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	14.0	▲4.8	▲0.6	▲8.8	▲4.7	▲3.5	100.0	▲3.5
食料品	43.6	14.8	18.8	5.0	27.8	7.0	0.6	0.0
原料品	27.2	▲9.6	11.7	▲5.2	20.9	38.3	4.0	1.1
鉱物性燃料	40.3	5.7	3.4	5.0	36.6	70.5	0.8	0.3
化学製品	19.9	1.9	9.5	▲5.3	0.6	1.2	18.4	0.2
原料別製品	13.1	▲8.4	▲3.7	▲23.7	▲17.7	▲11.5	10.5	▲1.3
鉄鋼	▲0.2	▲11.5	▲10.6	▲27.9	▲13.4	▲17.4	2.2	▲0.4
非鉄金属	15.8	▲8.9	▲7.5	▲38.1	▲29.4	▲14.4	3.7	▲0.6
金属製品	13.0	▲6.5	4.1	3.9	▲10.0	▲8.6	1.4	▲0.1
一般機械	2.9	▲4.7	▲4.9	▲8.6	▲1.9	0.8	23.7	0.2
電気機器	10.1	▲11.2	▲5.6	▲8.9	▲8.3	▲7.3	20.7	▲1.6
半導体等電子部品	▲2.6	▲15.9	▲12.7	▲13.7	▲8.5	▲4.1	7.1	▲0.3
I C	▲9.8	▲15.5	▲19.1	▲17.1	▲11.6	▲10.1	4.9	▲0.5
映像機器	▲2.5	▲36.9	▲22.2	▲13.1	▲20.0			
映像記録・再生機器	20.1	▲23.7	28.0	17.2	2.8	▲18.9	0.5	▲0.1
音響・映像機器の部分品	64.7	29.7	29.6	15.1	17.9	8.9	0.2	0.0
電気回路等の機器	27.6	5.2	6.2	3.3	0.5	1.6	3.5	0.1
輸送用機器	3.9	▲6.0	▲13.2	▲19.7	▲14.4	▲19.9	7.6	▲1.8
自動車	0.6	▲2.5	▲15.6	▲23.0	▲11.4	▲17.7	5.5	▲1.1
自動車の部分品	6.2	▲10.3	▲10.6	▲11.3	▲16.2	▲23.9	1.9	▲0.6
その他	37.2	▲0.6	8.0	6.2	▲1.3	▲4.5	13.7	▲0.6
科学光学機器	11.8	▲13.9	▲2.8	▲4.3	0.1	▲6.0	3.5	▲0.2

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成